

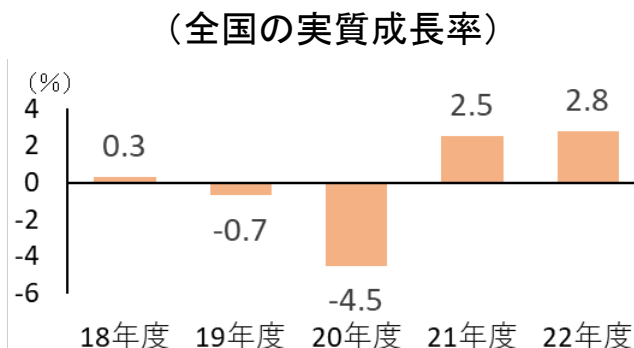
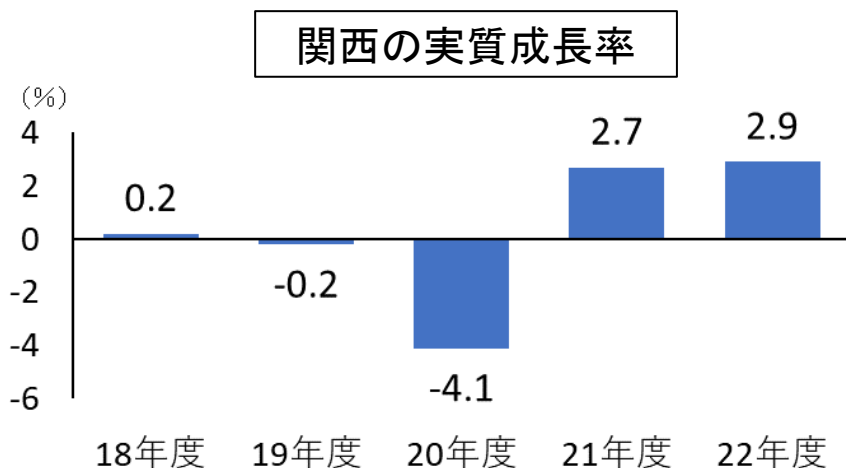
関西経済見通し

2021年12月28日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

関西経済見通し(全体像)

- **21年度**の実質成長率は、前年比+2.7%となる見込み。プラス成長ではあるが、感染第5波や部品不足の影響で、力強さを欠く回復に。
- **22年度**は、コロナの変異株の懸念は残るものの、ワクチン追加接種などにより経済活動は徐々に正常化に向かい、緩やかな回復が続く。前年比+2.9%の伸びを予想。
- 個人消費はサービス消費を含め、緩やかに回復。設備投資は不動産、物流施設などで増加。輸出も世界経済の回復を背景に堅調。インバウンドは低迷が続く回復には数年を要する。

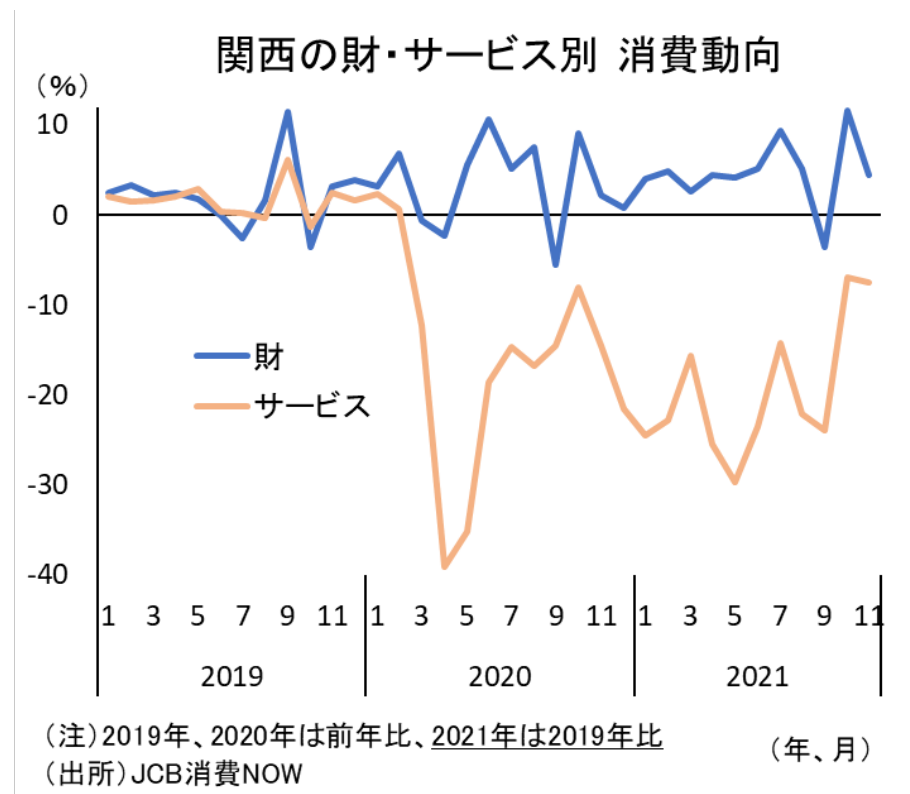
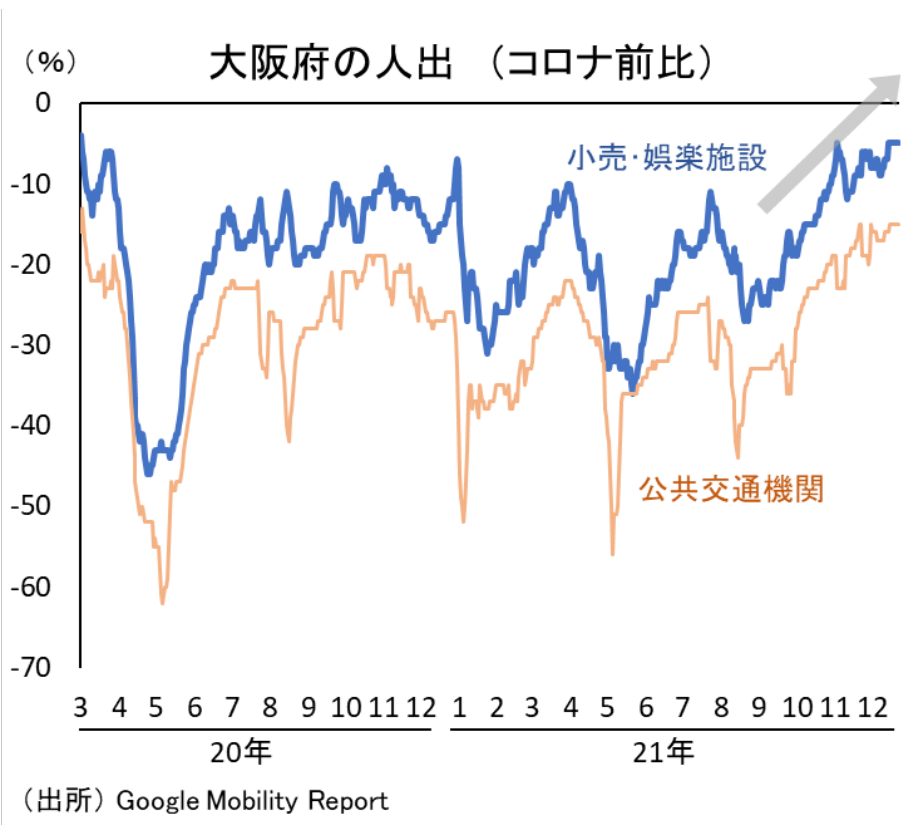


(注) 関西は2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)
18年度は実績、19、20年度は当社推計、21、22年度は当社予測

(注) 18、19、20年度は実績、21、22年度は当社予測

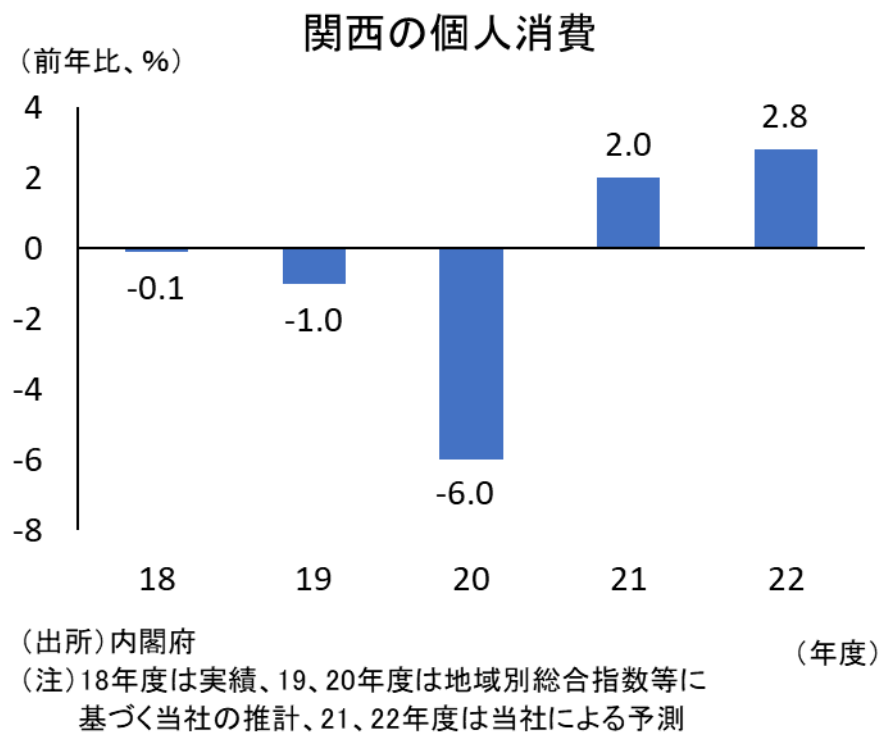
個人消費①

- 緊急事態宣言が解除された10月以降は、人流も回復。
- 財の消費は堅調。サービス消費は依然低迷しているが、10月以降は回復傾向。



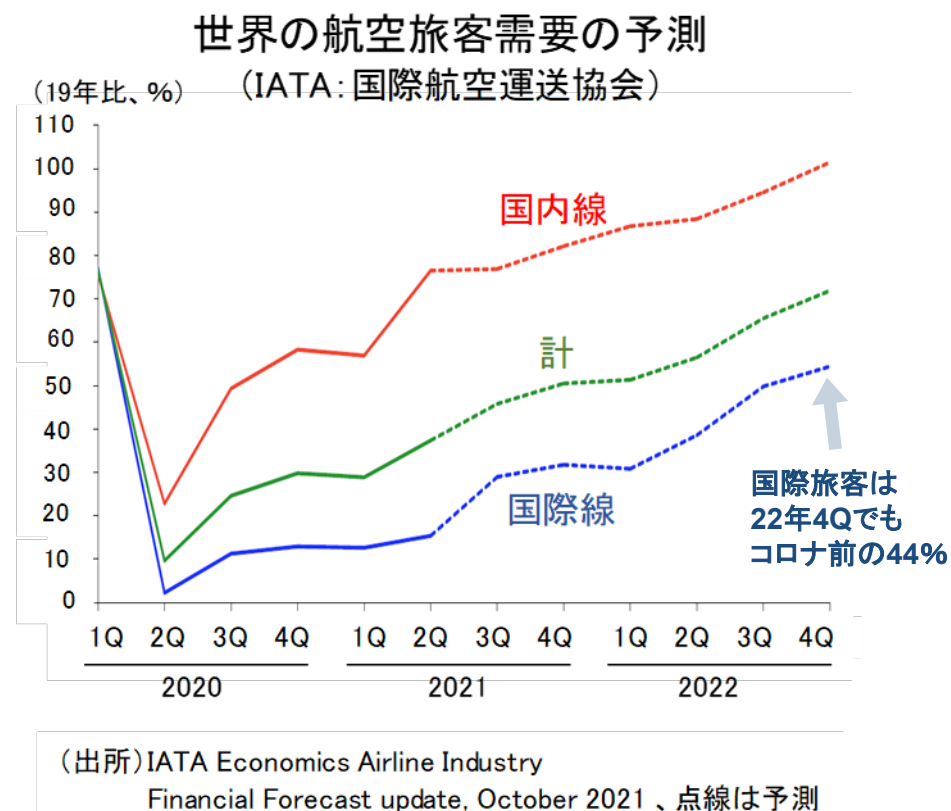
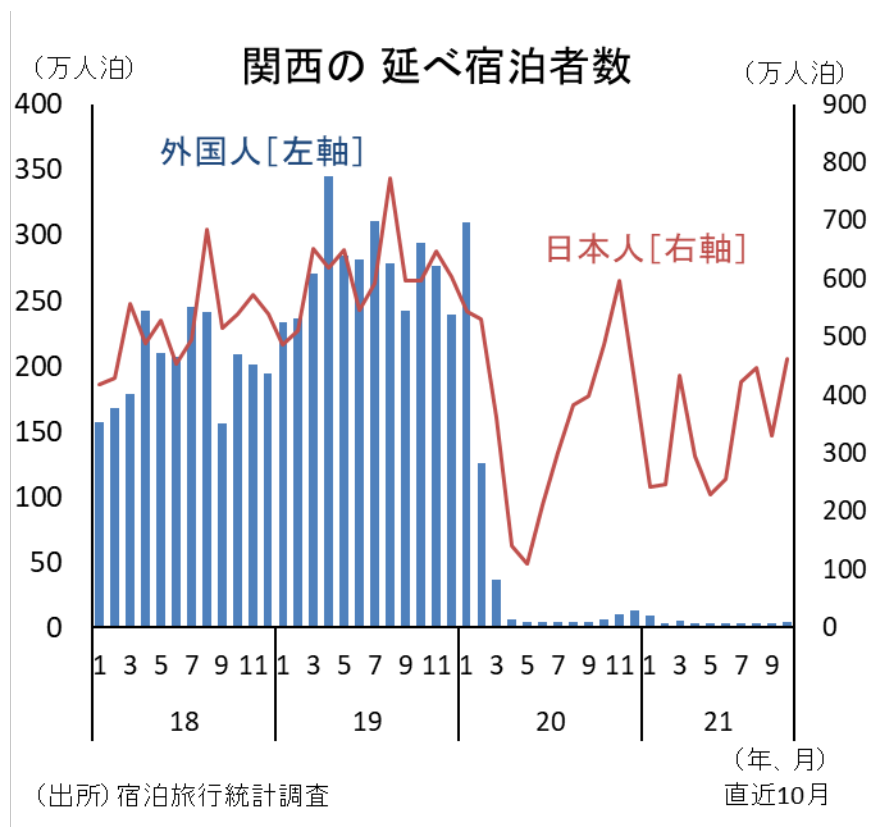
個人消費②

- 21年の消費は9月まで弱い動きが続いたが、10月以降はコロナ感染の鎮静もあり回復基調に。
- オミクロン株の懸念はあるものの、22年度はワクチン追加接種などコロナとの共生が進展し、また所得環境もますますであることから、消費は緩やかに回復する見込み。



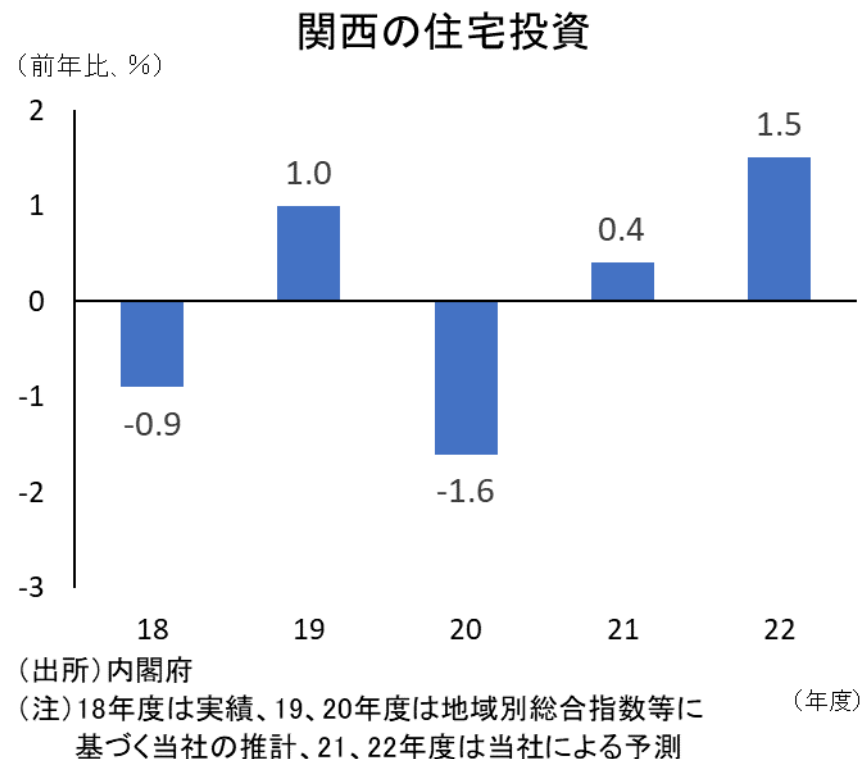
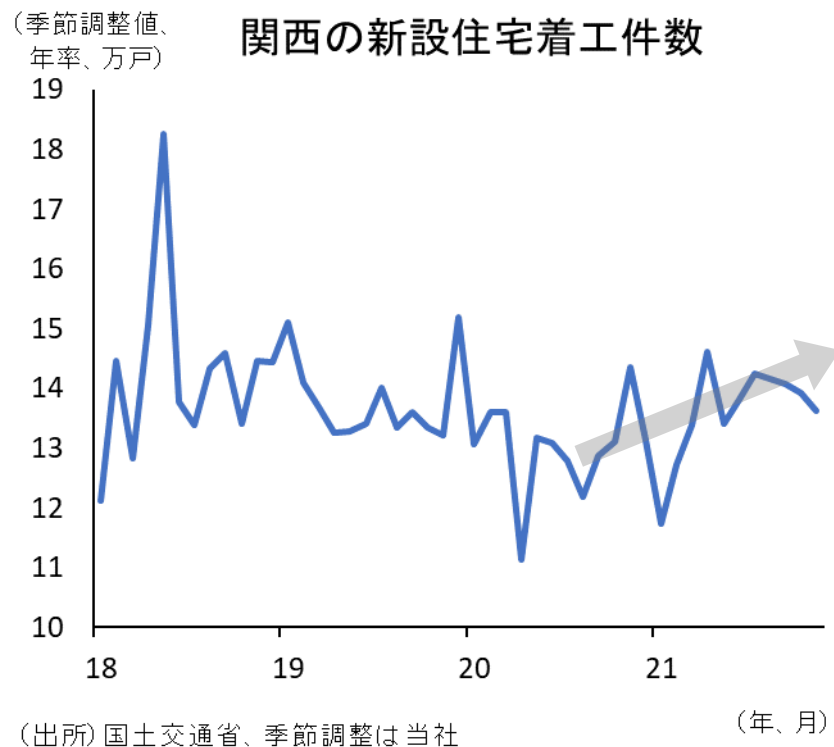
インバウンド消費等

- 外国人観光客の流入回復は22年度も困難。23年度以降に徐々に増加に転ずる見込み。
- 一方、国内の旅行需要は感染の鎮静化とともに増加傾向にあり、22年度も回復基調を維持。



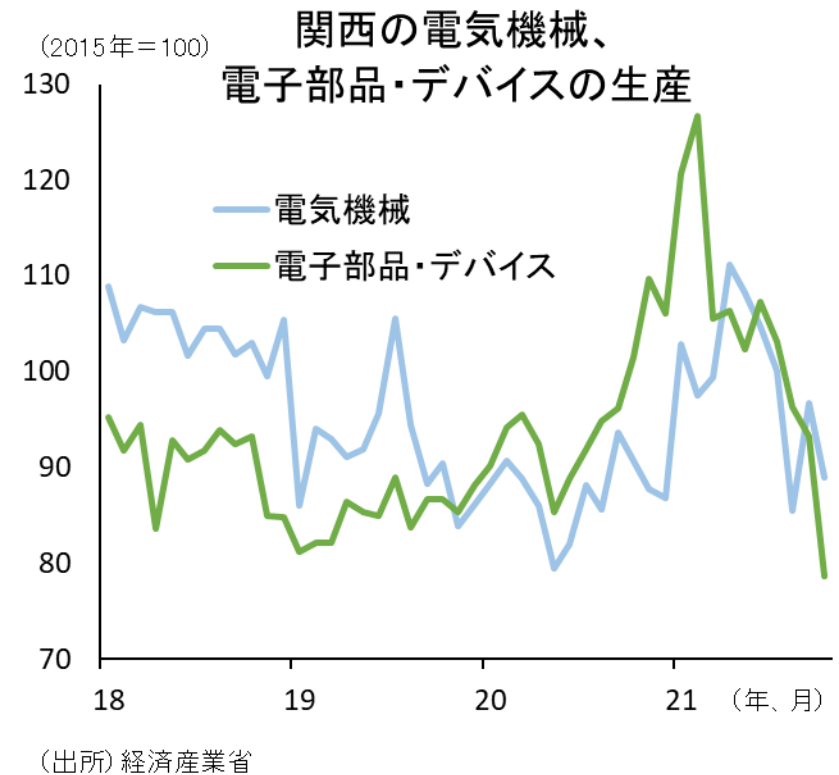
住宅投資

- 住宅着工は緩やかな増加基調。テレワーク拡大に伴う需要もあり、持家と分譲戸建が堅調。
- 22年度も緩やかな持ち直し基調が続く見込み。資材高騰による住宅価格の上昇には留意が必要。



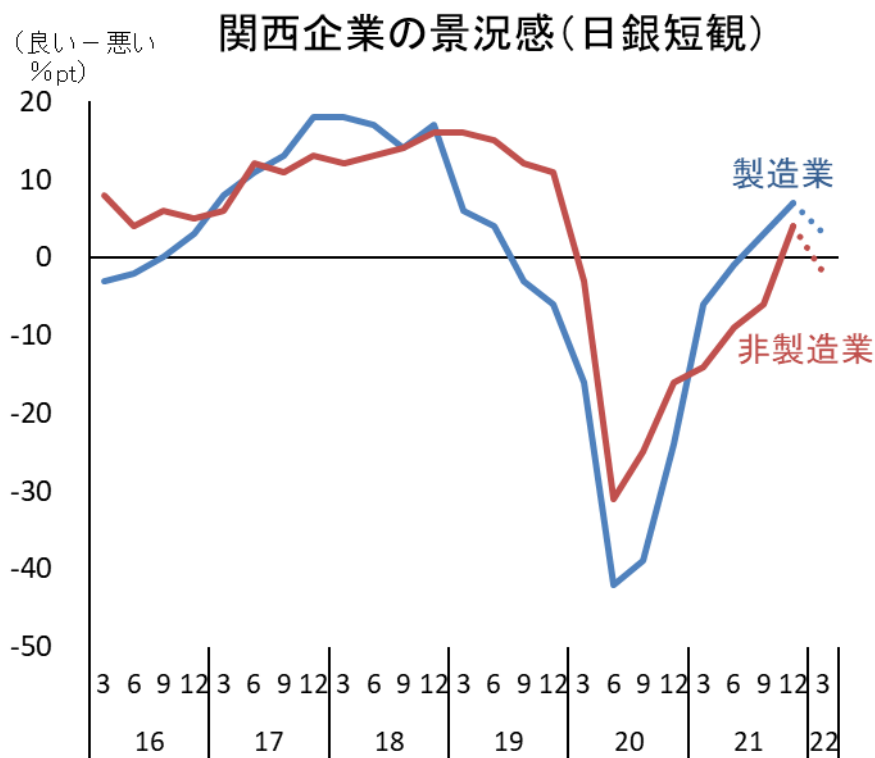
生産

- 生産は21年半ばから弱含み。半導体など部品の不足が加工業種全体に波及した模様。電子部品デバイス、電気機械などの落ち込みが大きい。
- 部品不足は解消に向かいつつあり、輸出需要も堅調なことから、22年度は持ち直しが続く見込み。



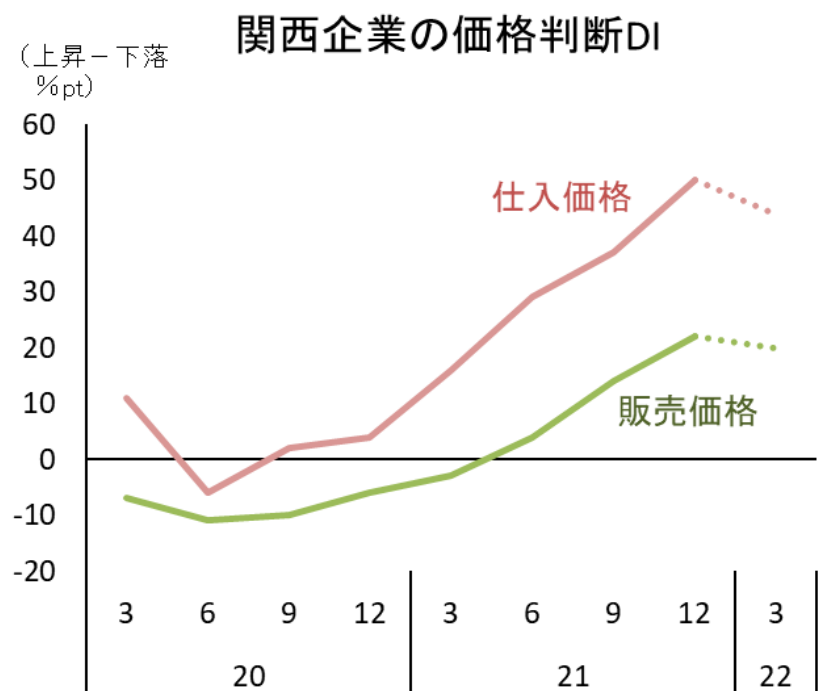
企業景況感

- 日銀短観によれば企業景況感は製造業、非製造業とも21年を通じ回復基調。ただ、直近12月調査では仕入価格の上昇などを背景に、先行きには慎重な見方。
- 資材等の価格上昇も22年にはピークアウトが見込まれることから、企業景況感は改善の方向。



(出所) 日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)



(出所) 日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

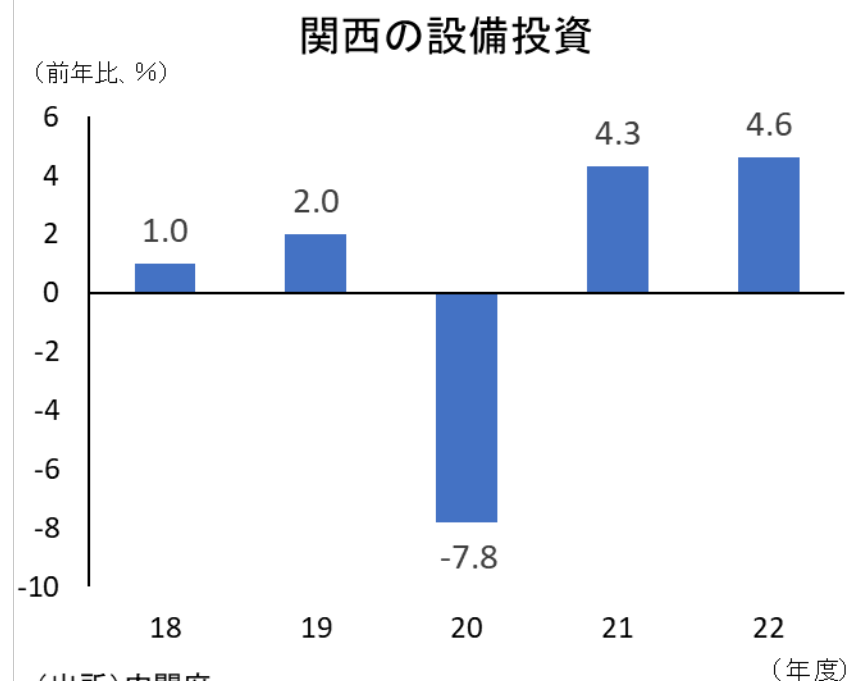
設備投資

- 21年度は うめきた2期等の再開発や運輸・物流施設など大型投資が進展。製造業、非製造業とも前年比プラスの伸びとなる見込み。
- 22年度も、再開発に伴う不動産・運輸関連投資や製造業の更新投資など、設備投資は増加基調を維持。

(前年比、%) 関西の設備投資動向 (年度)

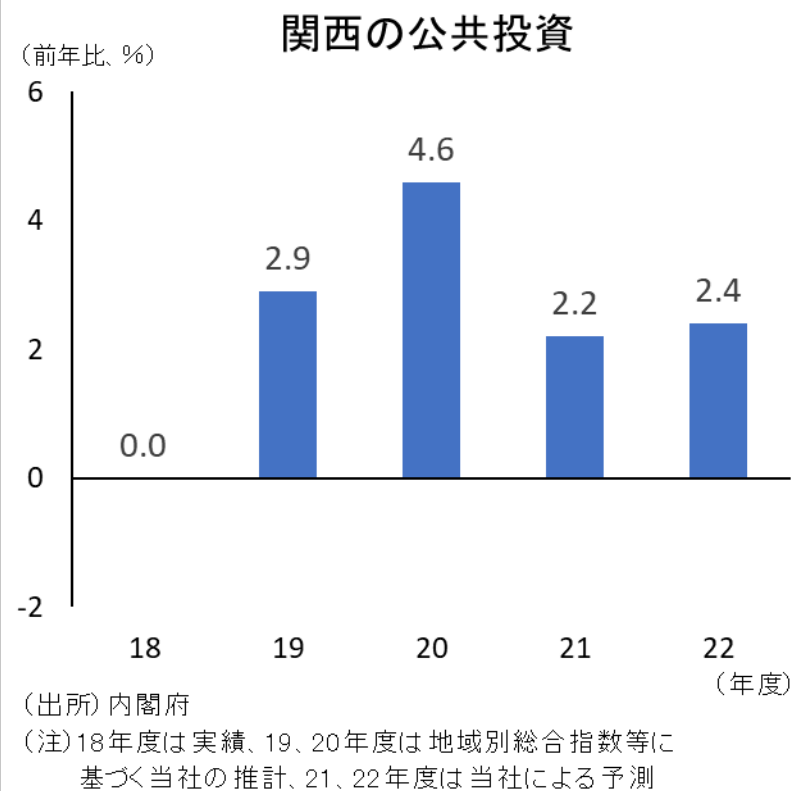
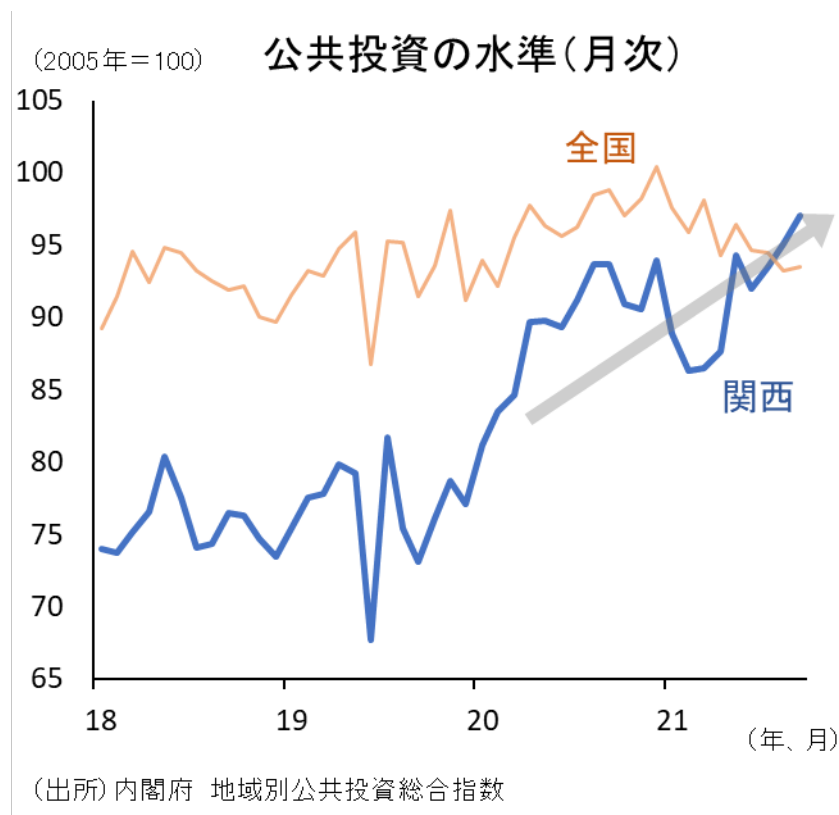
	19 実績	20 実績	21 計画
日銀短観	3.2	0.2	7.5
製造業	0.8	▲1.6	8.6
非製造業	7.4	3.1	5.7
政投銀 調査	▲3.8	▲20.0	12.0

	19 実績	20 実績	21上期 実績
地域別設備投資 総合指数	2.4	▲4.4	4.4



公共投資

- 関西の公共投資は都市再開発や国土強靱化により増加基調。全国ベースの公共投資は震災復興投資の一服で弱含んでいるが、関西は21年度は前年比プラスに。22年度も増勢を維持する見込み。

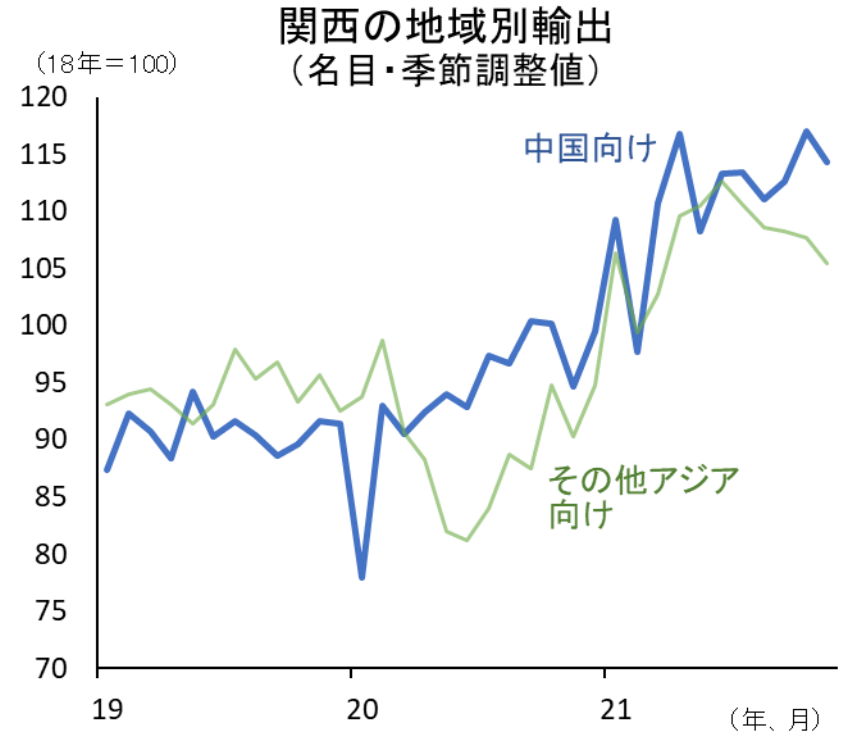


輸出①

- 輸出は、中国向けの堅調などにより回復基調にあるが、21年半ば以降はやや足踏み。部品不足に起因する自動車輸出減の影響が小さい分、相対的には全国よりは強めの動き。



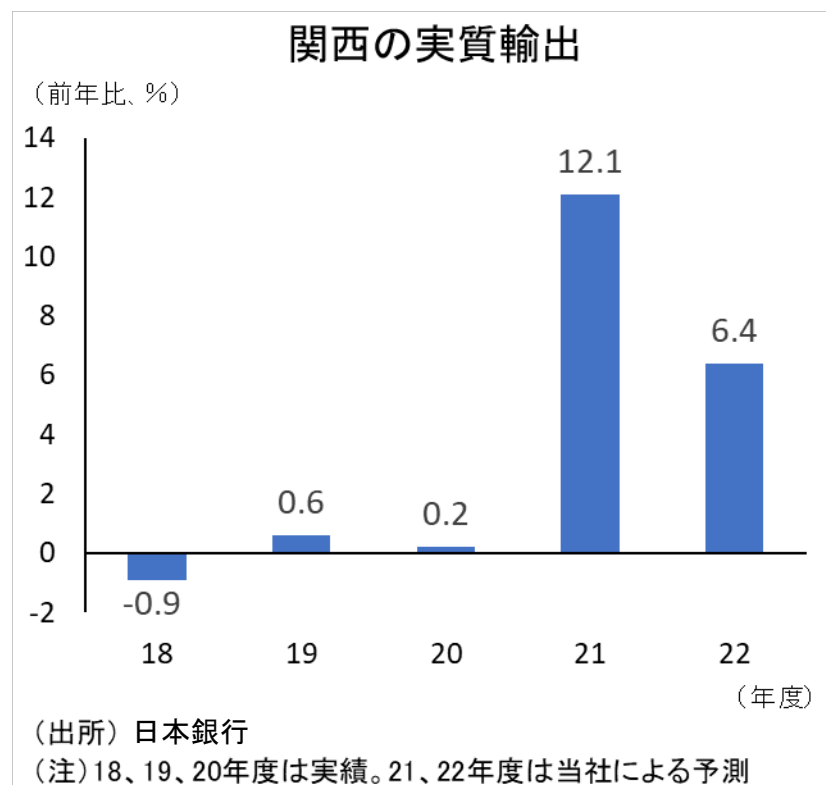
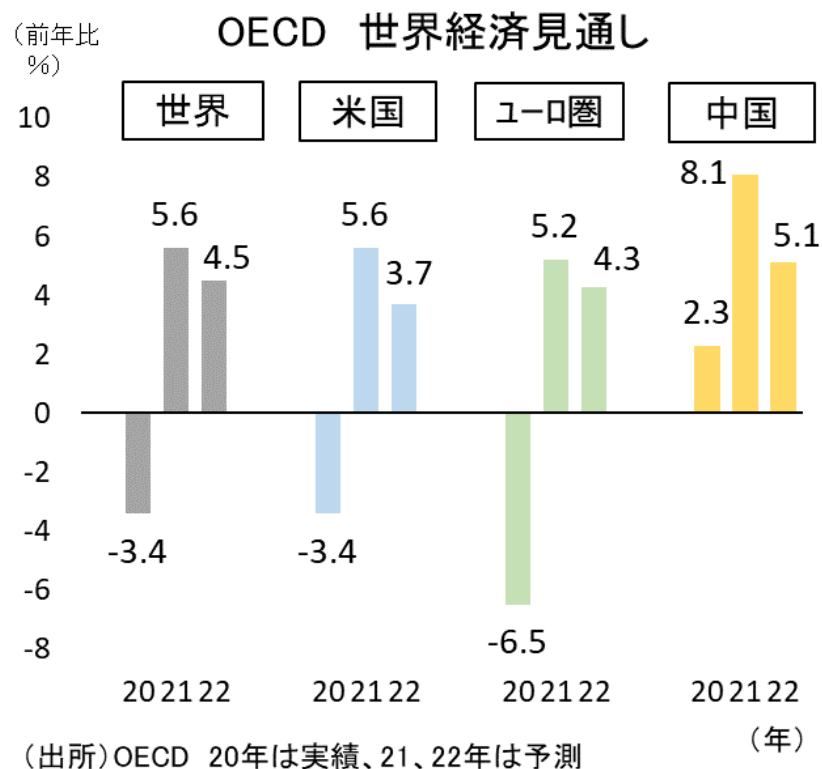
(出所) 日本銀行



(出所) 大阪税関、季節調整は当社

輸出②

- 21年度の実質輸出は前年の落ち込みの反動で+10%以上の高い伸びに。
- 中国、米国など海外景気は減速はするが堅調を維持するため、22年度の輸出は増加基調に。



見通し総括表

(前年比、%)

(下段青字は全国)

	20年度	21年度	22年度	23年度
実質GRP	▲4.1 (▲4.5)	2.7 (2.5)	2.9 (2.8)	1.6 (1.2)
個人消費	▲6.0 (▲5.5)	2.0 (2.1)	2.8 (2.5)	1.0 (0.9)
住宅投資	▲1.6 (▲7.8)	0.4 (▲0.3)	1.5 (1.7)	0.7 (0.9)
設備投資	▲7.8 (▲7.5)	4.3 (3.4)	4.6 (6.3)	3.1 (2.7)
政府消費	3.0 (2.5)	2.1 (2.1)	1.3 (1.1)	0.8 (0.6)
公共投資	4.6 (5.1)	2.2 (▲5.0)	2.4 (0.2)	1.3 (0.2)
実質輸出	0.2	12.1	6.4	5.3
実質輸入	▲1.3	5.1	4.6	4.1

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください